

平成26年4月25日

決算公告

第35期

自 平成 25 年 2月 1日

至 平成 26 年 1月 31日

東京都文京区大塚3丁目1番1号

株式会社 図書館流通センター

代表取締役 渡辺 太郎

貸借対照表 (平成26年1月31日現在)

百万円未満切捨て表示

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	17,172	流動負債	10,142
現金預金	6,398	買掛金	6,457
受取手形	24	1年内返済長期借入金	199
売掛金	5,965	未払金	1,097
未収金	452	未払費用	1,070
有価証券	8	前受金	727
商品	3,288	未払法人税等	191
仕掛品	62	未払消費税等	57
貯蔵品	222	短期リース債務	174
関係会社貸付金	709	賞与引当金	123
繰延税金資産	163	その他の流動負債	41
その他の流動資産	60	固定負債	2,479
貸倒引当金	△ 183	長期借入金	566
固定資産	14,547	関係会社長期借入金	476
有形固定資産	11,139	長期リース債務	431
土地	6,520	退職給付引当金	963
建物	2,851	役員退職慰労引当金	32
建物付属設備	1,036	預り保証金	9
構築物	38	負債合計	12,621
車両運搬具	0	(純資産の部)	
器具備品	208	株主資本	19,469
リース資産	483	資本金	266
無形固定資産	840	資本剰余金	1,073
ソフトウェア	619	資本準備金	1,073
ソフトウェア仮勘定	127	利益剰余金	18,130
リース資産	86	利益準備金	66
電話加入権	6	その他利益剰余金	18,063
投資その他の資産	2,568	別途積立金	16,850
関係会社株式	1,483	繰越利益剰余金	1,213
投資有価証券	582	(内当期純利益)	(963)
その他の投資	179	評価・換算差額等	△ 371
繰延税金資産	355	その他有価証券評価差額金	△ 371
貸倒引当金	△ 31	純資産合計	19,098
資産合計	31,720	負債・純資産合計	31,720

個別注記表

(26年1月期)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア.有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 主として38年

建物附属設備 主として15年

器具備品 主として5年

イ.無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ウ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸

借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

ウ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。

エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 933,306,980円

3. 株主資本等変動損益計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 532,101株

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

(3) 配当に関する事項

ア. 配当金支払額

該当無し

イ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当無し

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	35,892円65銭
(2) 1株当たり当期純利益	1,809円92銭